



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・企画担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,722	2.1	395	106.8	374	121.0	5	△97.4
2023年3月期	22,249	14.0	191	2.5	169	△10.9	209	△28.1

(注) 包括利益 2024年3月期 5百万円(△97.3%) 2023年3月期 209百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	2.21	2.20	0.2	2.7	1.7
2023年3月期	84.22	83.84	6.4	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,809	3,306	23.9	1,307.63
2023年3月期	14,135	3,337	23.6	1,341.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,304百万円 2023年3月期 3,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,594	△336	△610	1,830
2023年3月期	1,021	△556	△368	1,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	74	35.6	2.3
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	75	1,357.6	2.3
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		26.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,900	0.8	490	24.0	480	28.3	290	—	円 銭 114.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,527,300株	2023年3月期	2,488,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期	81株	2023年3月期	81株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,503,300株	2023年3月期	2,488,584株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2024年5月14日（火）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>) にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等により回復傾向で推移する等、持ち直しの動きが見られました。

一方、地政学リスクを背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇・円安の進行に加え、金利上昇による企業収益への影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

また、当社グループの従業員が健康で生き活きと働く職場環境づくりのために、労務コンプライアンス体制の強化と安全衛生のさらなる推進に努めてまいりました。

業績につきましては、介護事業において2023年8月開設の新規事業所「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」の先行コストが生じましたが、2023年4月に新規開設した認可保育園3園を中心に園児数が増加したほか、医薬事業における既存店舗の処方箋枚数が回復したことにより売上・利益面とも寄与いたしました。

また、前連結会計年度末に実施した不採算事業所(介護事業及び保育事業)の閉鎖による効率化を図ったことで、利益率の改善に寄与いたしました。

この結果、売上高22,722百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益395百万円(前年同期比106.8%増)、経常利益374百万円(前年同期比121.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円(前年同期比97.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当連結会計年度において、1店舗を出店、1店舗の閉鎖を実施いたしました。出店した店舗は、2024年1月に医療モール型薬局(東京都台東区)として開設した店舗であります。

業績につきましては、処方箋枚数は、既存店舗の処方箋枚数が回復したことに加え、前連結会計年度に出店した新規出店効果も併せて前年同期比103.6%となりました。

処方箋単価につきましては、2023年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、後発医薬品調剤体制加算の強化及び、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実等の調剤技術料の加算獲得を図ったことに加え、感染症患者及び高額医薬品の処方箋枚数が増加したことで、前年と同水準を維持することができました。

この結果、売上高9,306百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益545百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、42店舗(前連結会計年度末比±0店舗)となりました。

②介護事業

当連結会計年度において、5事業所(訪問介護事業所2事業所、居宅介護支援事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所、サービス付き高齢者向け住宅1事業所)の開設を実施いたしました。また、不採算事業所5事業所(通所介護事業所4事業所、定期巡回事業所1事業所)の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、不採算事業所の閉鎖を実施したことで、通所介護事業所等の利用者を中心に利用者数が減少したことで減収となりました。

一方、入居者・利用者の獲得に向けた営業活動の強化により、サービス付き高齢者向け住宅の入居者及び、併設事業所の利用者数も回復傾向で推移いたしました。

また、利益面につきましては、不採算事業所の閉鎖による効率化を図ったことで、採算性が向上いたしました。2023年8月に千葉県流山市に開設した「ホスピス対応型ホーム(定員61名)」のサービス付き高齢者向け住宅1事業所及び併設事業所3事業所(居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所)の開設コストが生じたことで低調で推移しました。

この結果、売上高3,324百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント損失131百万円(前年同期実績:セグメント損失147百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、65事業所(前連結会計年度末比±0事業所)となりました。

③保育事業

当連結会計年度において、認可保育園3園及び、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

一方、グループ会社のライフサポート株式会社において、2024年3月末で認証保育園1園を閉鎖したほか、学童クラブ等2ヵ所の業務受託が終了いたしました。

業績につきましては、2022年4月、及び2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで業績に寄与いたしました。

また、保育士等の採用活動を強化し、人員体制の見直しを図ることで加算獲得に努めたほか、2023年3月末に不採算であった東京都認証保育園等の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高9,162百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益683百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における運営事業所数は、77事業所（前連結会計年度末比+1事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門の業績につきましては、インフルエンザ等の流行による学級閉鎖が増加したことに加え、物価上昇の影響があったことでも低調に推移いたしました。

また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、宅配食ニーズの落ち込みに加え、物価高騰を反映した価格改定の影響により顧客数が減少したことで減収・減益で推移いたしました。

この結果、売上高929百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益27百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、5,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が294百万円減少したものの、現金及び預金が633百万円、売掛金が84百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、8,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が566百万円減少、投資その他の資産が92百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、6,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が270百万円減少したものの、未払金が242百万円増加、買掛金が125百万円増加、未払費用が115百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が274百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、3,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円計上したものの、配当金の支払いにより74百万円減少したため、全体として減少しております。

この結果、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、1,830百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,594百万円（前連結会計年度は1,021百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費590百万円、減損損失256百万円、未払金の増加額128百万円、仕入債務の増加額125百万円、未払費用の増加額115百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額116百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は336百万円（前連結会計年度は556百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出302百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は610百万円（前連結会計年度は368百万円の支出）となりました。主な増加要因は長期借入による収入400百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出641百万円、短期借入金の減少額270百万円、配当金の支払額74百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、国外における地政学リスクの高まりを背景とした原材料価格の高騰や、円安の進行による物価上昇等、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

そのような経営環境の中、当社グループの2025年3月期の業績は、売上高22,900百万円、営業利益490百万円、経常利益480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を予定しております。

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,326	1,898,894
売掛金	2,481,488	2,565,686
商品	349,080	341,408
貯蔵品	17,512	18,207
未収入金	487,393	193,340
その他	451,997	439,316
貸倒引当金	△2,885	△2,743
流動資産合計	5,049,912	5,454,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,208,415	4,710,713
構築物（純額）	101,246	92,561
工具、器具及び備品（純額）	375,795	352,936
土地	797,750	796,673
リース資産（純額）	256,591	231,072
建設仮勘定	25,058	14,633
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,764,858	6,198,589
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	27,113	19,480
のれん	278,840	215,147
その他	74	74
無形固定資産合計	510,389	439,063
投資その他の資産		
長期前払費用	124,231	94,946
繰延税金資産	6,656	5,058
差入保証金	1,034,869	1,035,840
投資不動産（純額）	179,549	169,551
その他	465,444	412,377
投資その他の資産合計	1,810,751	1,717,776
固定資産合計	9,085,998	8,355,429
資産合計	14,135,911	13,809,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,347,151	2,472,627
短期借入金	2,090,000	1,820,000
1年内償還予定の社債	31,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	616,932	649,526
リース債務	37,666	34,931
未払金	287,113	530,036
未払費用	558,886	674,487
未払法人税等	59,659	74,814
預り金	81,696	75,286
契約負債	12,805	19,490
資産除去債務	55,234	8,900
賞与引当金	367,002	431,196
事業所閉鎖損失引当金	4,461	-
その他	33,436	32,476
流動負債合計	6,583,046	6,844,772
固定負債		
社債	34,500	13,500
長期借入金	1,876,848	1,602,843
リース債務	295,129	267,262
繰延税金負債	740,597	665,765
資産除去債務	1,028,594	1,012,897
その他	239,463	96,448
固定負債合計	4,215,132	3,658,716
負債合計	10,798,179	10,503,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,620	318,721
資本剰余金	517,621	535,722
利益剰余金	2,519,493	2,450,190
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,337,635	3,304,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	139
その他の包括利益累計額合計	96	139
新株予約権	-	1,378
純資産合計	3,337,732	3,306,051
負債純資産合計	14,135,911	13,809,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,249,391	22,722,736
売上原価	20,237,450	20,558,044
売上総利益	2,011,941	2,164,691
販売費及び一般管理費	1,820,828	1,769,461
営業利益	191,112	395,230
営業外収益		
受取利息	75	68
受取配当金	126	274
賃貸収入	67,228	66,687
補助金収入	7,258	2,687
その他	28,578	29,650
営業外収益合計	103,266	99,369
営業外費用		
支払利息	34,769	30,639
社債利息	467	199
賃貸原価	61,757	62,645
その他	28,107	26,976
営業外費用合計	125,101	120,460
経常利益	169,277	374,139
特別利益		
関係会社株式売却益	13,437	-
設備等補助金収入	330,974	49,339
受取補償金	20,882	-
特別利益合計	365,294	49,339
特別損失		
固定資産売却損	-	27,735
固定資産除却損	1,336	3,115
減損損失	78,201	256,601
閉鎖事業所関連費	33,138	11,867
損害賠償損失	24,898	-
過年度給与手当等	44,644	-
補助金返還損	-	20,591
解約違約金	-	40,000
事業所閉鎖損失引当金繰入額	4,461	-
特別損失合計	186,681	359,911
税金等調整前当期純利益	347,890	63,568
法人税、住民税及び事業税	144,459	131,271
法人税等調整額	△6,149	△73,235
法人税等合計	138,310	58,036
当期純利益	209,580	5,531
親会社株主に帰属する当期純利益	209,580	5,531

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	209,580	5,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	42
その他の包括利益合計	4	42
包括利益	209,585	5,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,585	5,574
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,550	517,551	2,384,565	△63	3,202,604
当期変動額					
新株の発行	70	70			140
剰余金の配当			△74,652		△74,652
親会社株主に帰属する当期純利益			209,580		209,580
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70	70	134,927	△37	135,030
当期末残高	300,620	517,621	2,519,493	△100	3,337,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	92	-	3,202,696
当期変動額				
新株の発行				140
剰余金の配当				△74,652
親会社株主に帰属する当期純利益				209,580
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	-	4
当期変動額合計	4	4	-	135,035
当期末残高	96	96	-	3,337,732

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,620	517,621	2,519,493	△100	3,337,635
当期変動額					
新株の発行	18,101	18,101			36,202
剰余金の配当			△74,835		△74,835
親会社株主に帰属する当期純利益			5,531		5,531
自己株式の取得					-
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,101	18,101	△69,303	-	△33,101
当期末残高	318,721	535,722	2,450,190	△100	3,304,533

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	96	-	3,337,732
当期変動額				
新株の発行			△182	36,020
剰余金の配当				△74,835
親会社株主に帰属する当期純利益				5,531
自己株式の取得				-
新株予約権の発行			1,560	1,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	-	42
当期変動額合計	42	42	1,378	△31,681
当期末残高	139	139	1,378	3,306,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,890	63,568
減価償却費	579,137	590,590
減損損失	78,201	256,601
のれん償却額	64,608	63,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,469	64,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	289	△142
受取利息及び受取配当金	△202	△343
支払利息及び社債利息	35,236	30,838
設備等補助金収入	△330,974	△49,339
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	27,735
固定資産除却損	1,336	3,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,097	△84,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,194	6,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,525	125,476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176,759	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,437	-
未収入金の増減額 (△は増加)	5,991	△49,681
未払金の増減額 (△は減少)	171,826	128,181
未払費用の増減額 (△は減少)	16,733	115,600
その他	587	55,142
小計	649,507	1,348,008
利息及び配当金の受取額	202	343
利息の支払額	△35,236	△30,838
設備等補助金の入金額	468,184	393,073
法人税等の支払額	△61,348	△116,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,308	1,594,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△539,319	△302,411
定期預金の預入による支出	△35,160	△31,860
定期預金の払戻による収入	-	48,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,981	△7,783
敷金及び保証金の回収による収入	93,442	6,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,163	-
建設協力金の回収による収入	18,484	17,240
資産除去債務の履行による支出	△60,304	△78,252
その他	10,240	12,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,761	△336,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	355,000	△270,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△649,236	△641,411
社債の償還による支出	△41,000	△31,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	140	36,020
新株予約権の発行による収入	-	1,560
割賦債務の返済による支出	△18,067	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,893	△30,601
配当金の支払額	△74,579	△74,891
その他	△37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,673	△610,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,873	648,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,848	1,182,721
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,721	1,830,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業子会社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「介護事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

「保育事業」は、認可保育園、東京都認証保育園の運営、学童クラブ運営事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	944,792	22,249,391	—	22,249,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	29,373	29,373	△29,373	—
計	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	974,166	22,278,765	△29,373	22,249,391
セグメント利益又は損失 (△)	531,209	△147,393	537,438	921,254	48,280	969,534	△778,421	191,112
セグメント資産	2,931,410	1,149,067	7,839,675	11,920,153	179,808	12,099,962	2,035,949	14,135,911
その他の項目								
減価償却費	88,347	44,785	399,630	532,763	3,506	536,270	42,866	579,137
のれんの償却額	—	—	64,608	64,608	—	64,608	—	64,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	102,752	7,717	515,370	625,840	540	626,380	12,501	638,881
設備等補助金収入	—	—	330,974	330,974	—	330,974	—	330,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△778,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,035,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,306,808	3,324,233	9,162,362	21,793,403	929,332	22,722,736	—	22,722,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	42,373	42,373	△42,373	—
計	9,306,808	3,324,233	9,162,362	21,793,403	971,705	22,765,109	△42,373	22,722,736
セグメント利益又は損失 (△)	545,343	△131,287	683,580	1,097,636	27,784	1,125,421	△730,191	395,230
セグメント資産	2,947,972	909,250	7,013,537	10,870,760	146,028	11,016,788	2,792,751	13,809,540
その他の項目								
減価償却費	91,763	42,101	417,505	551,370	3,271	554,641	35,948	590,590
のれんの償却額	—	—	63,692	63,692	—	63,692	—	63,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	123,856	78,871	84,267	286,996	2,340	289,336	6,454	295,790
設備等補助金収入	1,500	—	47,839	49,339	—	49,339	—	49,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△730,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,792,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	8,924,884	—	—	8,924,883	—	8,924,883
介護保険サービス	—	2,135,215	—	2,135,215	—	2,135,215
高齢者住宅賃料・食事代等	—	803,295	—	803,295	—	803,295
認可保育園	—	—	6,595,728	6,595,728	—	6,595,728
その他	61,125	505,647	2,278,703	2,845,476	944,792	3,790,268
顧客との契約から生じる収益	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	944,792	22,249,391
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	944,792	22,249,391

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	9,263,921	—	—	9,263,921	—	9,263,921
介護保険サービス	—	1,919,434	—	1,919,434	—	1,919,434
高齢者住宅賃料・食事代等	—	864,120	—	864,120	—	864,120
認可保育園	—	—	7,086,144	7,086,144	—	7,086,144
その他	42,886	540,678	2,076,217	2,659,782	929,332	3,589,115
顧客との契約から生じる収益	9,306,808	3,324,233	9,162,362	21,793,403	929,332	22,722,736
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,306,808	3,324,233	9,162,362	21,793,403	929,332	22,722,736

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.20円	1,307.63円
1株当たり当期純利益	84.22円	2.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.84円	2.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,580	5,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,580	5,531
普通株式の期中平均株式数(株)	2,488,584	2,503,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,203	15,099
(うち新株予約権)(株)	(11,203)	(15,099)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社と、ライフサポート株式会社との間で吸収合併を行いました。概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名 称：ミアヘルサ株式会社

事業の内容：医薬事業、保育事業、介護事業、食品事業の運営

② 被結合企業

名 称：ライフサポート株式会社

事業の内容：保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社、ライフサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であるとの認識に基づき、保育施設（認可・認証保育所、学童クラブ等）及び、高齢者住宅等を運営しているライフサポート株式会社を、当社の完全子会社であるミアヘルサ株式会社に吸収合併することで、グループ全体としての管理機能の強化及び、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。